



会津若松市の脱炭素の取組について

令和3年11月8日（月）
会津若松市 市民部環境生活課

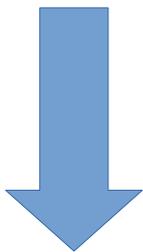
本日の説明内容

1. 地球温暖化の状況
2. これまでの本市の取組
3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

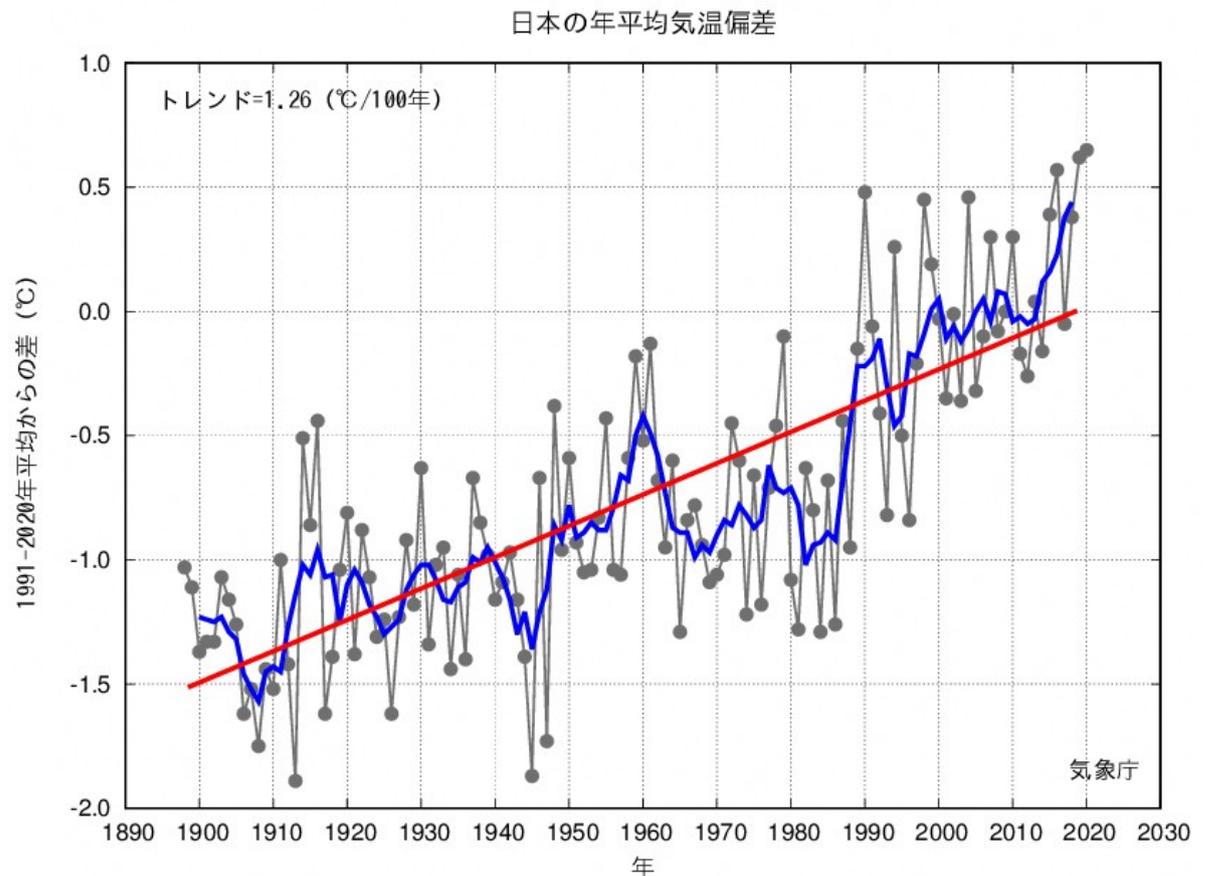
1. 地球温暖化の状況

1.1 我が国の温暖化の状況

日本の年平均気温
は100年あたり
1.26℃上昇



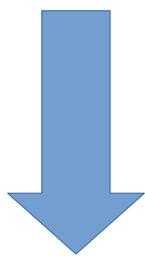
災害の増加
農作物への悪影響



1. 地球温暖化の状況

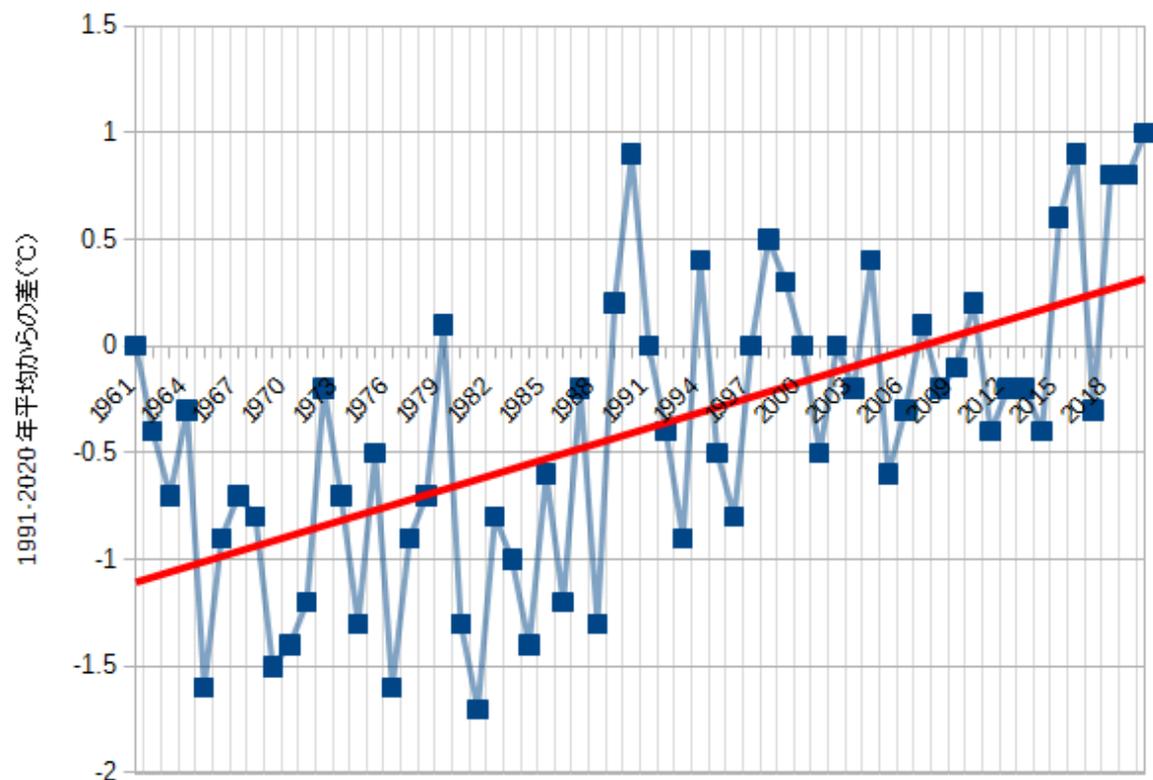
1.2 本市の温暖化の状況

本市においても
気温の上昇傾向



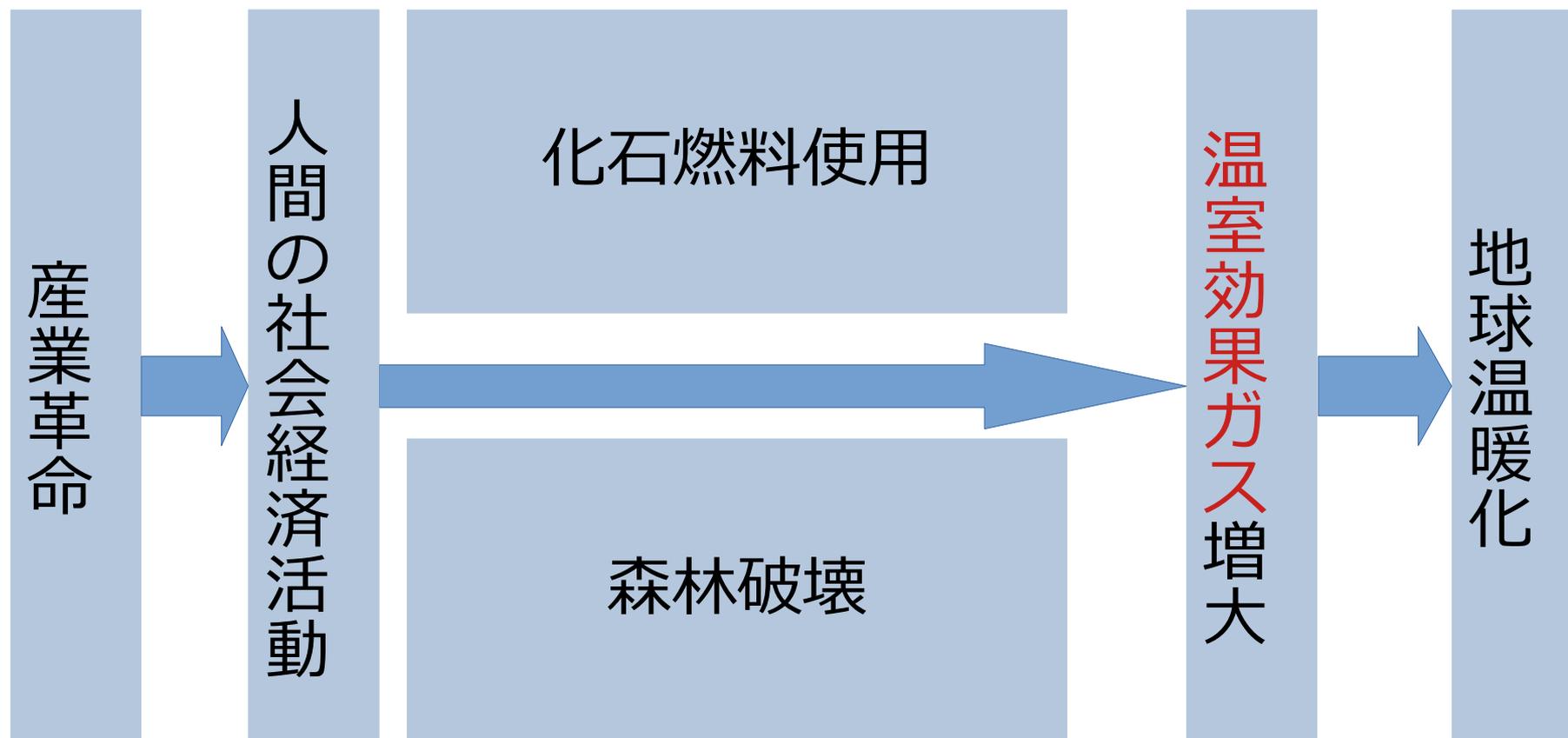
猛暑、豪雨、少雪

会津若松市の年平均気温偏差



1. 地球温暖化の状況

1.3 地球温暖化の原因



1. 地球温暖化の状況

1.4 本市の温室効果ガスの排出状況



2. これまでの本市の取組

2.1 市の地球温暖化に関する法令・計画等

総合計画

目標「省エネルギーや再生可能エネルギーが普及し、資源循環型のライフサイクルが根付く環境への負荷が低いまち」

環境基本条例

持続的発展が可能な社会を構築し人と自然が共生できる市を目指す

地球温暖化対策 実行計画 (区域施策編)

市全域の温暖化対策の目標・取組を規定

地球温暖化対策 推進実行計画 (事務事業編)

市役所の事務事業における温暖化対策の目標・取組を規定

2. これまでの本市の取組

2.2 (区域施策編) 公共施設への発電設備導入

公共施設に再エネ発電
設備等導入



太陽光発電：14施設
バイオマス発電：1施設
その他小型風力等



約1,200,000kwh/年の発電量（およそ273世帯分）



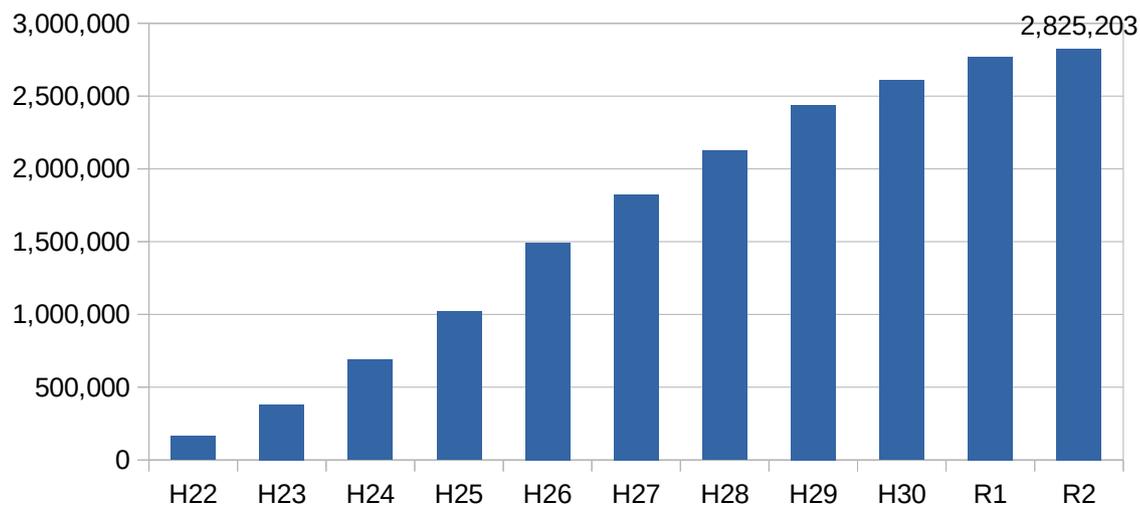
2. これまでの本市の取組

2.3 (区域施策編) 住宅太陽光補助金

住宅用太陽光パネル+蓄電池等の設置に補助金交付



補助金により設置されたものによる累計発電量 (kwh/年)
※ 推定値



2. これまでの本市の取組

2.4 (事務事業編) 電気自動車の導入

公用車として電気
自動車を7台導入



合計走行距離
24,069km



CO2排出量：約1,123kg-CO2の削減 (削減率30.2%)
燃料代：約141,339円の削減 (削減率64.1%)



2. これまでの本市の取組

2.5 (事務事業編) 省エネ省資源の徹底

節電、空調温度の適正管理

紙使用量の最小化

公用車の電気自動車等への更新

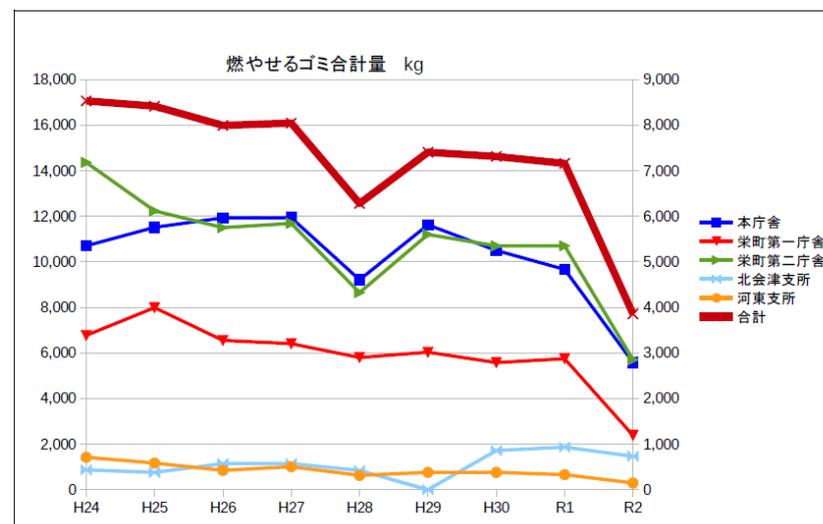
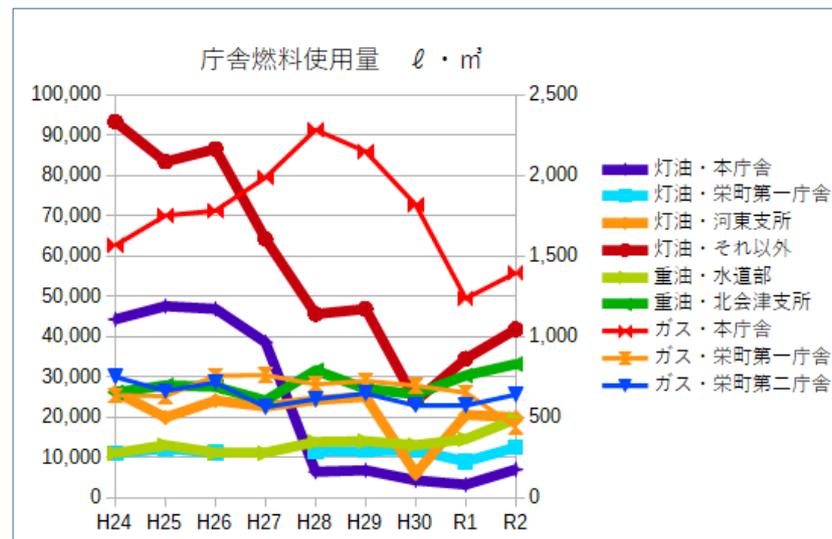
(詳細は参考資料参照)



燃料使用量や紙使用量、ごみ排出量などで効果大

約1,600万円/年の経費削減実現

(H26年度比較)



2. これまでの本市の取組

2.6 本市の温室効果ガスの排出状況（再掲）



3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.1 世界や国等の地球温暖化対策の動き

パリ協定

(2015年12月)

21世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量との均衡を果たす世界的合意が実現

カーボン

ニュートラル宣言

(2020年10月)

国として2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする旨の首相宣言

国の地球温暖化対策計画

(2021年10月)

再生可能エネルギーの最大限導入など、脱炭素に向けた取組を規定

自治体の脱炭素の動き

国の宣言・計画を踏まえて「**ゼロカーボンシティ宣言**」や計画策定が進んでいる

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.2 他自治体が行う「ゼロカーボンシティ宣言」とは

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す地方自治体の宣言。国のカーボンニュートラル宣言を受け急増

全国の
状況

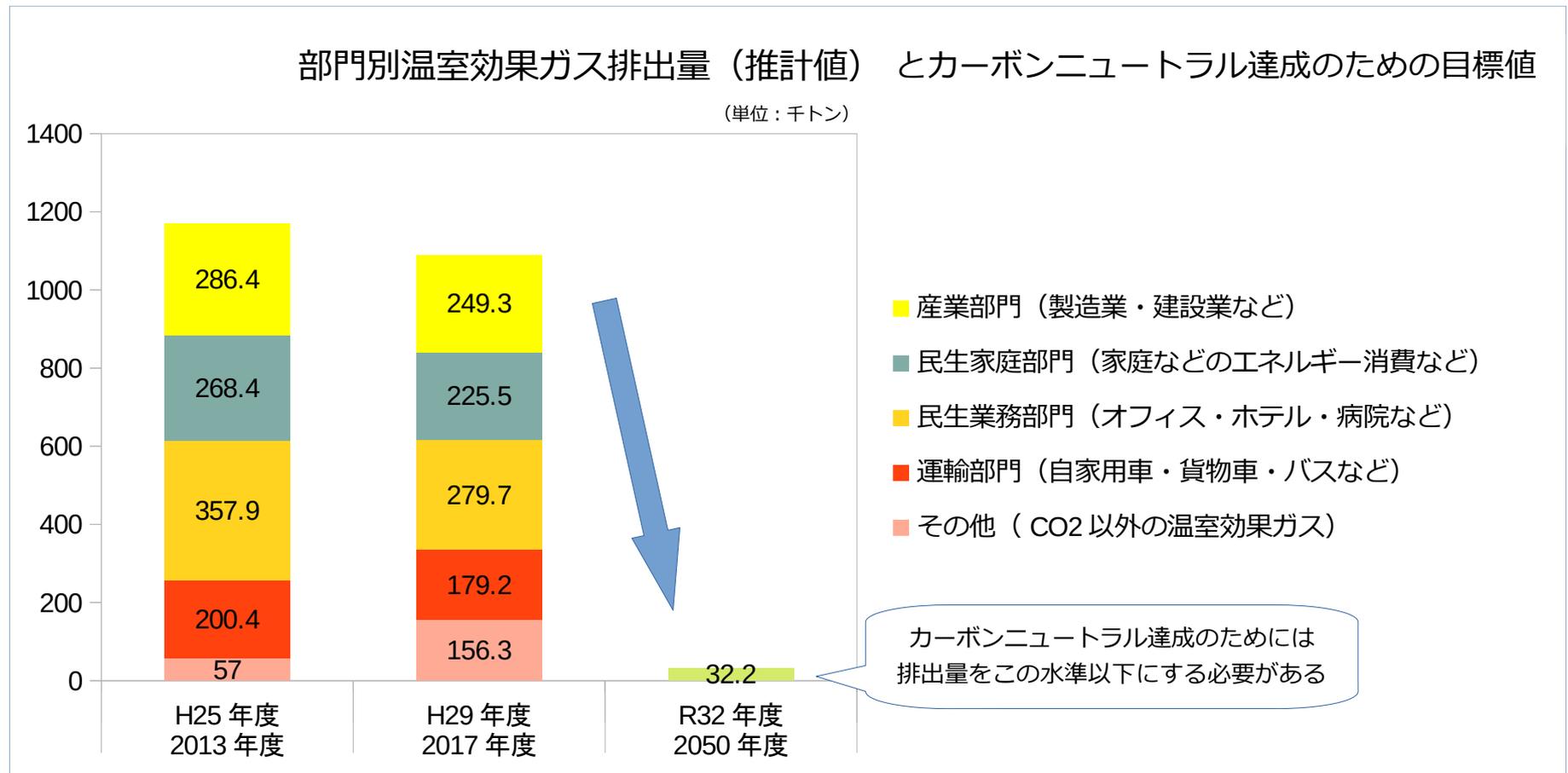
2021年10月29日時点で、479自治体が宣言済み。県や福島、郡山、喜多方等も

意義

温室効果ガス排出量削減への市の強い意思を明確にし、市民や事業者、国・県等に取り組への協働・協力を求める

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.3 我が国のカーボンニュートラル達成のための本市の目標値と現状



3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.4 市のゼロカーボンシティ宣言の方針

考え方

我が国がカーボンニュートラルを達成するためには、それぞれの自治体でのカーボンニュートラル達成が必要

現状

本市においてカーボンニュートラルを達成するためには、様々な主体の協働・協力が不可欠

方針

本市においても出来るだけ早く「ゼロカーボンシティ宣言」を行う検討を進める

3. カーボンニュートラルに向けた今後の取組

3.5 カーボンニュートラルに向けた計画

一般的なゼロカーボンシティ宣言

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする

↓ 具体的なアクションを定める

地球温暖化
対策計画

区域施策編

市全域の温暖化対策の目標・取組を規定

事務事業編

市役所の事務事業における温暖化対策の目標・取組を規定

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.6 本市の地球温暖化対策計画の内容と方針

区域施策編

- 市域全体の二酸化炭素排出量を削減
- 例えば、市全域における再エネ導入等の取組を規定

令和4年度中に市民や事業者の方と協議し、新計画を策定

事務事業編

- 市役所の業務による二酸化炭素排出量を削減
- 例えば、公用車の電気自動車化等の取組を規定

ゼロカーボンシティ宣言とともに令和3年度中に新計画を策定

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.7 本市の事務事業編の策定方針

基本事項

国の「政府実行計画」に準ずる必要あり

計画期間

2021年度から2030年度まで

策定方針

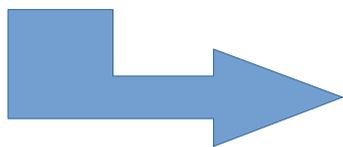
検討中の「ゼロカーボンシティ宣言」と、これまでの市の取組を踏まえつつ、「政府実行計画」に準じて令和3年度中に策定

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

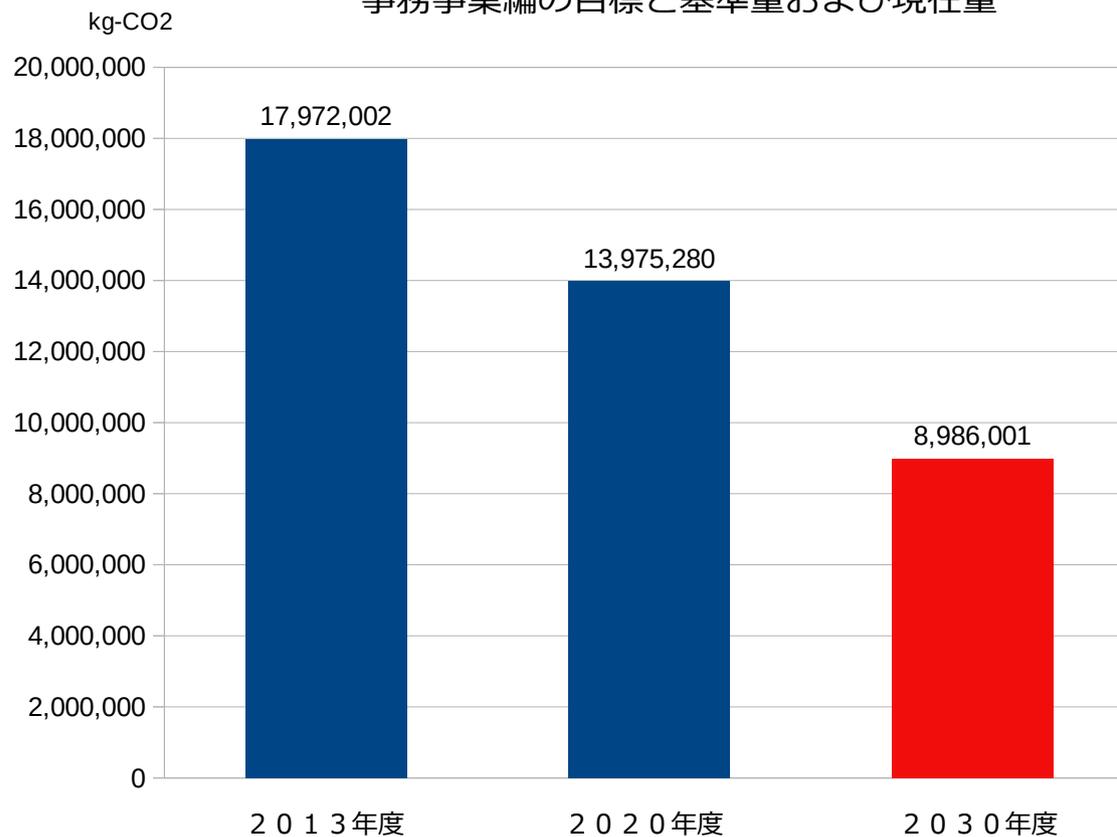
3.8 政府実行計画の目標設定と市の現状

政府実行計画の目標
「2030年度までに
国の事務事業からの
排出量を50%削減」

会津若松市役所に置き
換えた場合



事務事業編の目標と基準量および現在量



3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.9 政府実行計画の取組例と本市の現状等①

可能な限り電気を用いる設備・車へ転換する

現状

- 重油等を用いる空調機器が多数稼動
- 約300台の公用車中、電気自動車は5台

考えられる
取組

- 石油ストーブをエアコンに転換
- 更新時にガソリン車を電気自動車へ転換

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.10 政府実行計画の取組例と本市の現状等②

省エネルギーの徹底

現状

- 照明のLED化率は2割ほど
- 年数が経過した古い機器が多い
- 施設設備が多く、省エネ検討のための人手が不足

考えられる 取組

- 計画的にLED化を実施
- 特に空調などエネルギー消費が多いものの更新検討
- 外部サービス「省エネ最適化診断」の実施

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.11 政府実行計画の取組例と本市の現状等③

再生可能エネルギーの最大限の活用

現状

- 一部の公共施設に太陽光発電システム等を設置
- 一部の公共施設で、市産再生可能エネルギーが一部入っている電気を利用

考えられる 取組

- 地元産100%の再生可能エネルギー電力プランの契約
- PPAモデルの活用による太陽光発電の導入

3. カーボンニュートラルに向けた今後の取組

3.12 本市の脱炭素のために市民・事業者・行政共通で必要と思われる取組の方向性

電化

非電力部門の電化の推進

(例) ガソリン車→電気自動車

省エネ化

省エネルギーの推進

(例) 白熱灯など→LED照明

再エネ化

再生可能エネルギーの地産地消

(例) 太陽光発電の電力の自家消費

資源循環化

ごみの減量・3R-Renewableの推進

(例) 生ごみを堆肥化

3. カーボンニュートラルに向けた今後の市の方向性

3.13 まとめ

方向性①

「ゼロカーボンシティ宣言」を検討中。
宣言により、市民や事業者、国・県等と一体となり、脱炭素の取組を進めたい

方向性②

宣言の検討と同時に、市役所の業務に関する取組の計画「事務事業編」を、国の「政府実行計画」に準じて策定中

方向性③

本市全体での脱炭素を図るために、電化、省エネ化、再エネ化、資源循環化に関して、今後「区域施策編」も検討したい